

平成 30 年第 4 回西海市議会定例会

市政一般に対する質問一覧

月 日	通告順	登壇順	氏 名	頁
12月4日(火)	1	1	岩 本 利 雄 議員	1
	2	2	小 嶋 俊 樹 議員	2
	3	3	湊 瀬 栄 子 議員	3
	4	4	清 水 正 明 議員	5
12月5日(水)	5	1	永 田 良 一 議員	6
	6	2	中 尾 清 敏 議員	7
	7	3	朝 長 隆 洋 議員	9
	8	4	宮 本 一 昭 議員	10
12月6日(木)	9	1	内 野 繁 樹 議員	10
	10	2	浅 田 直 幸 議員	11
	11	3	田 川 正 毅 議員	12
	12	4	平 井 満 洋 議員	13
12月7日(金)	13	1	戸 浦 善 彦 議員	14
	14	2	中 里 悟 議員	16
	15	3	杉 山 誠 治 議員	17

1. 岩 本 利 雄 議員

質問事項 1

歳出決算における不用額の縮減について

質問の要旨

平成 29 年度一般会計及び特別会計における歳出決算の不用額は 14 億 6,149 万 5,359 円であった。毎年度決算審査の折に、不用額が多いと指摘しているが、改善されていない。効率的な予算配分と的確な予算見積りに基づく予算編成がなされていないのではないかと考える。

不用額が生じる要因を分析し、次年度の予算編成に生かすなどの取組みが必要と考えるが、市長の見解を伺う。

質問事項 2

債権管理について

質問の要旨

(1)過去 5 年度分の市税と国民健康保険税の現年課税分の収入率を見ると、国民健康保険税の収入率は市税に比べて 2.3%から 3.3%低い。収入率からみると、この差は非常に大きい。このように大きな差が生じる原因は何かを伺う。

(2)西海市債権管理条例の制定や債権管理課の新設により債権管理業務は軌道に乗っているように思えるが、各債権の情報の共有に課題があると聞いている。各部署が担当している徴収業務を、債権管理課に一元化することはできないか。

質問事項 3

小学校適正配置事業について

質問の要旨

複式学級解消等教育環境の改善を目的に、小学校適正配置事業が進められているが、大瀬戸地区や大崎地区においては当該事業の進捗が計画よりも遅れており、その理由が「より多くの統廃合に関する賛同者を得るため」としている。このことに異論はないが、事業の実施が遅れていくことは問題である。

予め確たる実施年度を決め、もっと市民や保護者への説明努力をすべきと考えるが、教育長の見解を伺う。

質問事項 4

離島における有収率について

質問の要旨

平成 29 年度の簡易水道事業における離島の有収率は、松島 60.59%、江島 56.21%、平島 43.32%とあまりにも低い。現状と対策について伺う。

2. 小 嶋 俊 樹 議員

質問事項 1

外国人労働者の受入れについて

質問の要旨

政府は今国会において出入国管理及び難民認定法改正案を提出し、審議中である。法案が成立すれば、今後一次産業や造船業が産業基盤になっている本市では、単純労働を含めた多くの外国人労働者が存在することになる。このことは福祉や教育、地域生活など様々に関係し、日本文化や地域生活との共存など課題が予想される。(1)既に市内企業で働いている外国人労働者を含め、労働者の受入状況について熟知しているか。また、受入体制について検討されているか伺う。

(2)就業するための日本語教育や一定の知識は政府で検討するとなっているが、地域社会での生活や文化的交流などは基礎自治体である市で対応すべきではないか。

(3)造船業をはじめ、市内企業、第一次産業における外国人労働者の受入れの計画を把握しているか伺いたい。

質問事項 2

外国人による土地取得問題について

質問の要旨

(1)現在、市内において土地・建物が外国人によって取得されたものがあるか伺う。

(2)外国人土地法が存在しながら、憲法やサービスの貿易に関する一般協定 (G A T

S) などの壁があり、制限する政令の制定はできない状態である。

安全保障上重要な地域に存在する本市の状況を踏まえ、外国人による土地取得問題に対する市長の所感を伺いたい。

3. 瀨 瀬 栄 子 議員

質問事項 1

休日保育について

質問の要旨

来年（2019年）は、祝日法が改正されれば、4月27日（土）から5月6日（月）まで10連休となることが報道されている。

これを受けて、サービス産業などで共働きしている保護者から、「保育所などは土曜日は開所されると思うが、残りの9日間で全て休日扱いとなった場合、この間の保育について心配している」との声が寄せられた。

西海市内では休日保育を実施しているのは3か所で、そのうち1か所が在園児以外も受け入れているが、9連休ともなれば保護者も事業者も対応に苦慮するのではないかと懸念する。そこで、保護者のニーズに対応できるように事業者への支援ができないか伺う。

質問事項 2

大瀬戸地区まちなか活性化事業について

質問の要旨

(1)「西海市まち・ひと・しごと総合戦略」において、空き店舗のリフォーム制度については「大瀬戸地区まちなか活性化事業の中で検討する」と位置付けられていたが、計画どおりに進捗しているか。

(2)平成30年11月12日に開かれた全員協議会において、旧瀬戸地区公民館跡地等にビジネスホテルを誘致したことが明らかにされた。関係者の働きかけに敬意を表し、これをきっかけとして大瀬戸地区まちなか活性化事業をどのように進展させるのか、市長の考えを伺う。

質問事項 3

漁業権について

質問の要旨

漁業法では、地元の海で働く漁民に優先的に漁業権を行使させ、地元の漁民が加入する漁協を沿岸の漁業権の一括した受け手として、漁協内の合意の下で漁場の利用を図ってきた。

ところが、安倍内閣が平成 30 年 11 月 6 日に閣議決定し国会に提出した「漁業法等の一部を改正する等の法律案」では、漁業権の地元漁民への優先的付与をやめ、企業に漁協を通さず免許を与えるものとなっている。

沿岸漁民の生活と浜の地域社会に大きく影響し、水産業を基幹産業と位置付ける本市にとっても重要な問題であると思うが、見解を伺う。

質問事項 4

水道事業について

質問の要旨

(1)西海市水道事業統合計画では、西海西部地区（大島地区・崎戸地区）において、独自の水源を持たずダイヤソルトから原水を購入している崎戸浄水場を廃止して新しい浄水場を建設し、伊佐ノ浦水源から崎戸地区へ配水することになっており、送水管の布設工事などが完成し配水が開始されている。ところが、監査委員からの例月出納検査結果報告書の水道事業会計の現金出納帳には、ダイヤソルト原水料の記載があるのはなぜなのか伺う。

(2)公共消防のための消火栓に要する経費等は、一般会計が負担する経費として繰出しができるが、本市の状況について伺う。

(3)水道メーターの検針時に漏水を発見した場合、または、漏水の疑いがある場合の対応及び使用者の水道料金の減免について伺う。

4. 清 水 正 明 議員

質問事項 1

市有地の貸付料について

質問の要旨

(1)平成30年第3回定例会の予算決算常任委員会及び本会議における平成29年度決算認定に係る討論の中で、固定資産税評価額を土地評価価格としたため、過少な徴収額となっている点を指摘した。このことについて、市長の見解を伺う。

(2)西海市普通財産貸付料算定基準の土地時価相当額の算出を土地評価価格の110パーセントとする理由を伺う。

質問事項 2

公有財産の購入について

質問の要旨

(1)平成30年第3回定例会において、中浦ジュリアン公園の土地取得の予算が計上されたが、市長が決裁した「購入に係る財産の評価調書」のうち、土地評価の方法を伺う。

(2)同公園用地の取得価格の決定について、平成30年第3回定例会予算決算常任委員会では、「固定資産税評価額も参考にしている」との答弁があったが、その評価額とはいくらなのか。また、どのように参考にしているのか伺う。

質問事項 3

肥前大島港馬込地区周辺の事業について

質問の要旨

(1)大島地区工業団地整備事業の進捗について伺う。また、平成30年10月4日に長崎県知事あてに提出された要望書の重点項目に「埠頭の整備促進」とあるが、県知事の回答を伺う。

(2)普通河川馬込川改修工事の測量設計業務が予算額より大幅に減額され入札執行されたが、その理由は何か。また、1社による随意契約となっているが、その理由

を伺う。

質問事項 4

保育所の現状と西海市における適正な保育の実施義務について

質問の要旨

(1)西海市北部地区においては、定員を超過している保育所と定員割れを起こしている保育所があるようだが、定員超過している場合において、施設の認可基準は遵守されているか伺う。

(2)児童福祉法第 24 条によれば、市町村は、保育所の利用調整及び事業者の活動の連携及び調整を図る等、地域の実情に応じた体制の整備を求められているが、西海市において、どのように取り組んでいるのか伺う。

5. 永 田 良 一 議員

質問事項 1

西海市農業振興について

質問の要旨

農業を取り巻く環境は、農業者の高齢化、担い手不足、耕作放棄地の増加などを主たる要因として、農家数及び経営耕地面積の減少に歯止めがかかっていない状況である。

そこで、本市の農業振興についての具体的な施策と平成 30 年度における耕地面積及び農業戸数、農業産出額、主要農産物、耕作放棄地はどのようになっているのか伺う。

質問事項 2

ほ場整備をきっかけとした地域の活性化について

質問の要旨

本市においては、西海町丸田地区の整備が完了し、平成 30 年度から西彼町白崎地区が整備されている。今後も新規整備地区が予定されていると聞いており、このほ場整備事業については労力の軽減化や品目の転換等、農業施策としての効果が期

待される。一方、島原市や雲仙市等では、営農面の効果だけでなく、ほ場整事業の波及効果により人口が増え、園児や小学生の増加につながっていると聞く。

そこで、次の点について市長の考えを伺う。

(1)他の自治体のようにほ場整備事業の効果を営農面のみならず多面的に波及させるには、どのような取組みが必要と考えているのか伺う。

(2)西海町丸田地区では総面積約 30ha が完成し、同地区内の担い手農家は 7 経営体であるが、農業経営の安定化が図られているか。

(3)農業経営力強化基盤整備事業や樹園地基盤整備事業等の農業振興にかかる事業において、本市が最も苦慮した点はないか。

(4)農地中間管理事業を活用し、耕作放棄地の防止や解消に取り組まれているが、農家が主体的に取り組む耕作放棄地の再生に対する支援策はないか。

(5)ブランド化や販路拡大への取組みがなされているが、天候不順や冷害により収入に影響がある。市場の価格に左右されず、安定した収入が得られる 6 次産業化を促進し、付加価値を付けることで加工品の販路拡大につながると思われる。本市には、農産物の加工場はいくつあるのか。

(6)小迎地区・下岳地区・面高地区に基盤整備事業が予定されているが、現在の進捗状況と今後のスケジュールを伺う。

6. 中尾清敏議員

質問事項 1

自然災害警報の際の対応について

質問の要旨

(1)本年 7 月の台風 7 号の接近に伴う市災害警戒本部の設置の有無と被害の情報収集の状況を伺う。

(2) 消防団の各分団における 7 月 3 日の台風警戒、大雨警戒の出動状況を伺う。

(3) 台風 7 号の通過後、また豪雨後の消防団各分団の出動状況を伺う。

質問事項 2

被災農業者向け経営体育成支援事業について

質問の要旨

本年、大阪北部地震や平成 30 年 7 月豪雨、台風 21 号、北海道地震と大規模な自然災害が発生し、各地の農業は大きな被害を受けた。

国の農林水産関連補正予算において、災害復旧等事業費として 870 億円を確保しており、ハウスや農機の修繕や再建、撤去を支援する被災農家向けの経営体育成支援事業としては 27 億円の予算を計上している。

これらの政策は、応急的な措置のみではなく、先を見通した支援によって災害に強い農業の基盤を確立できると考えるが、本市の被災農業者向け経営体育成支援事業への取組みを伺う。また本年の農林水産業の被災戸数、被害額を伺う。

質問事項 3

「七釜鍾乳洞界限の開発」と「中浦ジュリアン記念公園」の整備計画について

質問の要旨

(1)七釜鍾乳洞界限の整備について、平成 29 年第 2 回定例会の市政一般質問において、七釜鍾乳洞や化石の森を中心に自然のまま保全し、訪れる人の流れの拡大を図るため用地交渉を進めているが、具体的な事業内容が決定していない状況にあるため、交渉が進んでいないとの答弁を受けたが、その後の対応を伺う。

(2)七釜鍾乳洞界限のランドデザインについては、地域住民、議会及び部局内と協議しながら民間事業者を活用したランドデザインを策定していくとの答弁であったが、その進捗状況を伺う。

(3)中浦ジュリアン記念公園の整備及び管理状況を伺う。

(4)中浦ジュリアン記念公園及び周辺の用地確保の必要性について伺う。

7. 朝 長 隆 洋 議員

質問事項 1

債権管理課の現状と課題、今後の取組みについて

質問の要旨

西海市では、市民環境部の中に債権管理課が組織されている。本来、住民税や固定資産税などの徴収する税や上下水道使用料、住宅使用料などの状況をトータルで把握し、それぞれのケースに応じた対応が必要であると思われるが、先の予算決算常任委員会や厚生常任委員会における答弁から察するに、まだそれらの情報を把握できていないという印象を持つ。

この現状を受け次の点を伺う。

- (1)債権管理課の現状はどうなっているのか。

- (2)先に挙げた税や使用料などをトータルで把握し管理することで、今後の支払方法など、滞納者の実情に即した対応方法を互いに相談できると考えるが、円滑に実施するための課題はなにか。

- (3)課題を解決し、十分に課を機能させるために今後どう取り組むのか。

質問事項 2

高校生による模擬議会開催について

質問の要旨

平成 25 年第 3 回定例会における一般質問において、市内の高校生による模擬議会を開催することは、市民協働のまちづくりに有益性があると判断し提案したところ、行政も同様の考えのもと、実施するという答弁であった。県内の他の自治体においては積極的に取り組んでいる様子が報道されているが、本市におけるその後の取組みは一体どうなっているのか。

8. 宮 本 一 昭 議員

質問事項 1

パールテクノ西海について

質問の要旨

- (1) 1工区の工場等企業誘致の進捗状況について伺う。
- (2) 2工区約3.9haの造成については、1工区に分譲が完了し、着工の予定であったものの、その時期がかなり先延ばしになるようだが、今後の計画の見通しはどうか伺う。

質問事項 2

西海市土地対策要綱について

質問の要旨

東日本大震災以降、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入が盛んに行われてきた。反面、地域によっては、業者の無秩序な土地の開発造成により、大きな弊害が生じている所がある。

地区集落、農地、河川等に隣接した土地の開発を行おうとする場合には、現在の要綱をより厳しく見直し、開発行為をしようとする者に対し、細微な計画の提出を要請すべきと考える。市長の考えを伺う。

9. 内 野 繁 樹 議員

質問事項 1

医療に特化した専門部署の設置について

質問の要旨

本年11月、厚生常任委員会の行政視察先の話聞き、あらためて本市の医療体制構築のために専門部署の必要性を実感した。

市民・民間医療機関との連携をスムーズに行っていくためにも必要であり、一日でも早い設置を行っていただきたい。市長の見解を伺う。

質問事項 2

大島町のひょうたん池の悪臭に対する抜本的対策について

質問の要旨

昨年度も同趣旨の質問をし、市長より答弁をいただいたが、解決にはいたっていない。

スピード感ある抜本的対策をとれないのか伺う。

質問事項 3

新たな信号機の設置について

質問の要旨

大島大橋より寺島側に約 200m 先の四叉路は、朝・夕の時間帯は通行する車が多く、住民や特に子どもが県道を横断するのに大変苦慮している。馬込港の埋立てに伴い、交通量はさらに増加すると考えられる。

住民の安全確保のため、事故を未然に防ぐことは重要であり、市として信号機の設置を要望すべきと考えるが市長の考えを伺う。

10. 浅田直幸議員

質問事項 1

空き家対策について

質問の要旨

(1)空き家を活用して人口増につなげる施策について調査研究を行っているか。

(2)倒壊寸前で大変危険な状態の空き家に対してどう対処されるのか。

(3)空き家バンクの登録状況と利用状況（賃貸、売買契約）について伺う。

質問事項 2

市内高校生への補助制度について

質問の要旨

平成 30 年 3 月定例会において一般質問した次の案件について、検討・研究したいとの回答であったが、その後について伺う。

(1)市内高校生への模擬試験・資格試験の費用の助成について。

(2)下宿等の補助制度の創設について。

質問事項 3

特定不妊治療費助成事業について

質問の要旨

本事業を開始して3年目になるが、その結果と今後の取組みについて伺う。

11. 田川正毅議員

質問事項 1

西海市の離島（平島・江島・松島）の振興について

質問の要旨

(1)離島の暮らしを豊かにすることを公約に掲げ、島の暮らし支援室を設置しているが、これまでの具体的な取組みと今後の方針を伺う。

(2)島民の方々の自主的な活動を促す効果も考慮して「島の活性化助成金制度」を立ち上げる考えはないか伺う。

(3)日本ミツバチの行動半径は500mから2kmといわれている。養蜂業に取り組めば島独自の蜂蜜の生産が可能であり、環境への関心も高まると同時に収入にもつながる。ミツバチでの島おこしに取り組む考えはないか伺う。

質問事項 2

漁港の防犯対策について

質問の要旨

(1)近年、全国的に沿岸部で船外機・養殖魚などの窃盗事件が報告されているが、本市における被害の状況を伺う。

(2)犯罪防止のために、港湾灯と監視カメラの設置の考えがないか伺う。

質問事項 3

大瀬戸町榎浦地区の開発について

質問の要旨

- (1)旧瀬戸地区公民館跡地等に誘致されるビジネスホテルについて、地域住民や民宿・旅館業者に対する説明及び配慮はなされているのか伺う。
- (2)当該地域で営業されている直売所「ふれあい」との協議・合意形成は行われているのか伺う。
- (3)榎浦公民館の建替えについて、市有地（多目的広場の一部）への建設要望が提出されているが、市長の考えを伺う。
- (4)多目的広場に防風や木陰をつくるために植栽を提言するが、市長の考えを伺う。

12. 平井満洋議員

質問事項 1

長崎オランダ村について

質問の要旨

- (1)平成 30 年 9 月定例会の答弁において、「当初の計画どおりの成果が出ているとは言い難く、今後より一層の営業努力を求めていきたい」とのことだったが、無償貸与期間が残り 7 年 3 か月となった中、長崎オランダ村と具体的にどのような関わりを持っていくつもりなのか伺う。
- (2)長崎オランダ村のシンボルともいえる風車を回す考えはないのか伺う。

質問事項 2

各総合支所について

質問の要旨

合併して 14 年が経過し、本庁舎を大瀬戸町に置き、崎戸町、大島町、西海町、西彼町の各町に総合支所を設置し、現在に至っているが、各総合支所の職員数は、妥当なのか伺う。

質問事項 3

職員の仕事量について

質問の要旨

市長は、職員一人ひとりの担当業務内容や業務量を把握しているのか伺う。

質問事項 4

職員の年収について

質問の要旨

西海市の職員で年収 500 万円以上の在職者数を伺う。

質問事項 5

自治体 P R 動画について

質問の要旨

11 月 12 日に大崎高等学校において『市民と議会のつどい』を行った。「人口減少対策について」及び「西海市を元気にする方法について」を主なテーマとし、生徒と約 1 時間の意見交換を行い、観光や交通の不便等の様々な意見が出た中で、「西海市の学生を参加させた西海市の P R 動画を作ってみては」という意見があった。

そこで、P R 動画に市長も参加し、ぜひ実現してはどうかと思うが、市長の考えを伺う。

13. 戸 浦 善 彦 議員

質問事項 1

西海市の均衡あるまちづくりについて

質問の要旨

(1)市長は西海市の将来像をどのように描いており、それをどのように実現していこうと考えているのか。

(2)西海市が誕生して 14 年が経過したが、行政区長報酬については未だ市内の地域間で統一されておらず、均衡が取れていない状態である。これ以外にも合併後未だに統一がされていない事項があるのか伺う。また、今後それらの事項について、どのように不均衡を解消させていくのか伺う。

(3)合併以前の旧町において公費を投入しながら、合併後に中断している事業はどれだけあるのか。また、今後それらの事業について、どのように取り組むのか伺う。

(4)水産業、農業、観光業等について、地域間の均衡ある発展のため、どのような振興策に取り組んでいくのか伺う。

(5)合併後に閉校となった小中学校校舎の利活用の現状について伺う

質問事項 2

人口減少対策について

質問の要旨

(1)人口が減り続けている現状を踏まえ、「2060 年に人口 3 万人」という目標の達成に向けた取り組みの進捗状況について伺う。

(2)市外から通勤している市職員及び市内小中学校に勤務する教職員は、現在何名なのか伺う。また、当該市職員及び教職員が全て西海市内に住民登録した場合、地方交付税の増加額はいくらになるのか。

質問事項 3

市職員の資質向上等について

質問の要旨

市の施策を推進するためには、市職員の資質と意欲の向上が不可欠であるが、どのような取り組みを行っているのか。

14. 中 里 悟 議員

質問事項 1

平成 31 年度予算について

質問の要旨

平成 31 年度予算編成にあたり、市の重要課題である次の事項について、どのように反映した予算づくりを考えているのか市長の見解を伺う。

- (1)基本方針と予算規模について

- (2)人口減少対策の具体的方策について

- (3)市の基幹産業である農業振興策について

- (4)このほか、地域活性化対策について

質問事項 2

公有財産の跡地の取扱いについて

質問の要旨

以下の公有財産跡地の取扱い及び利活用策について、市長の見解を伺う。

- (1)廃校となった小中学校跡地について

- (2)旧西海町、旧崎戸町の庁舎跡地について

- (3)農業生産法人に譲渡した旧崎戸中学校のその後の経緯と運営状況について

- (4)今後、旧西海町及び崎戸町の旧庁舎、廃校となった小中学校校舎を解体することになると、その解体費用はどの程度が見込まれるのか。また、その財源について伺う。

15. 杉山誠治議員

質問事項 1

道路環境の整備について

質問の要旨

第2次西海市総合計画の中で、「誰もが利用しやすい安全で快適な道路環境づくりを目指す」とあるが、市道沿いの雑草の繁茂や側溝の詰まりは、市民からどうにかならないかとの要望が多い現状である。また、市民だけでなく市外からの観光客を迎え入れるためにも、対策が必要と考える。

各総合支所、自治会、道路に係る部署へ道路環境の整備に係る予算を増額する考えがないか伺う。

質問事項 2

介護予防について

質問の要旨

我が国における75歳以上の後期高齢者の人口は2025年には約2,200万人に達し、要介護者数は700万人を超える見込みである。一方で、平均寿命は延びているものの、健康寿命はそれに追いついていないとも聞き及んでおり、要介護期間が少しずつではあるが伸びてきているようである。

本市においてもこの動向は、より顕著になると考えるが、本市介護保険制度維持のためにも、将来に向けて「虚弱化（フレイル）予防」・「健康寿命延伸」をどのように図るのかについて伺う。